

■ より多くの関係者への分かりやすい情報発信

令和4年度は、地域住民や河川利用者等を含めたより多くの関係者に対して、過去の台風や豪雨等による災害発生時に機構が関係機関と連携して取り組んだ事例や成果等を情報発信するための説明会等を45件行った。

また、ダム防災操作の概要を掲載したチラシやパンフレットを作成し、ダム下流の地域住民等に配布を行った。チラシには、浸水想定図の作成や警報局の改良、事前放流等の洪水被害軽減のため関係機関と連携して取り組んだ事例や成果等を掲載し、分かりやすい情報発信を行った(図-8)。下久保ダムでは、ダムが下流河川の水位低下に効果を発揮していることをリアルタイムで機構のウェブサイト公表し、ダムの働きを、より多くの関係者に分かりやすく情報発信を行った(図-9)。

早明浦ダムでは、下流の河川利用者を対象に説明会を開催し、平成30年7月豪雨における防災操作の事例を紹介するとともに、ダムからの放流量と河川水位との関係を示したわかりやすい図を提示して、ダムの放流量の情報に注視してもらえるよう呼びかけを行った。また、ダムから放流する際に行う警報の内容やダムの放流量等の情報を公開している取組みについて情報発信を行った。

寺内ダムでは、ダム下流の地域住民を対象に説明会を開催し、平成29年7月九州北部豪雨におけるダムの防災操作状況を紹介するとともに、事前放流の取組みやダムの放流警報がなされるタイミング、ダムの操作と避難情報との対応、浸水想定図について情報発信を行った(写真-8)。

琵琶湖開発総合管理所では、地域住民を対象に、実際の設備を見て頂くことで内水排除操作の理解を深めていただけるよう排水機場で説明会を開催し、内水排除操作の仕組み・目的等についてわかりやすい説明を行い、洪水被害軽減のための取組みについて情報発信を行った(写真-9)。

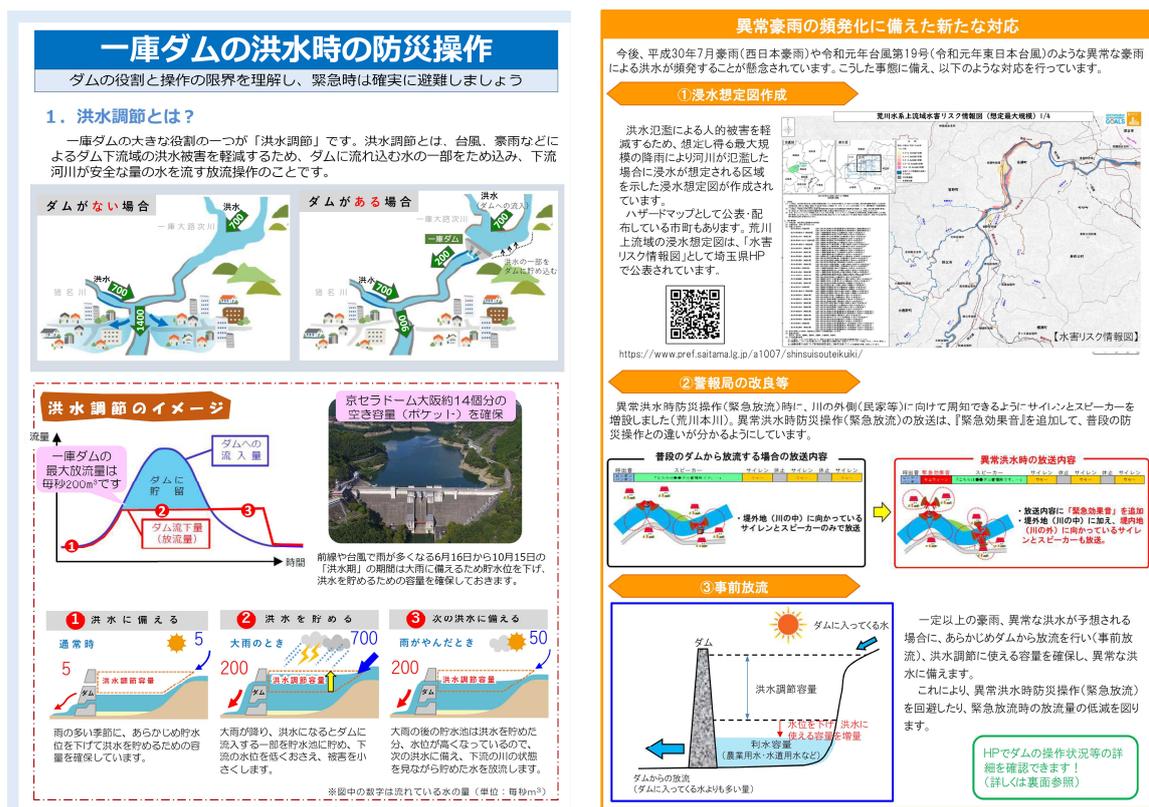


図-8 地域住民等へ配布したチラシ等の事例(左:一庫ダム 右:荒川ダム総合管理所)